

# 東川町職員の給与・職員数のあらまし

町職員の給与のあらましをお知らせします。町民の皆さんの一層のご理解をお願いします。

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 7,641	千円 4,260,740	千円 137,654	千円 862,207	% 20.24	% 19.8

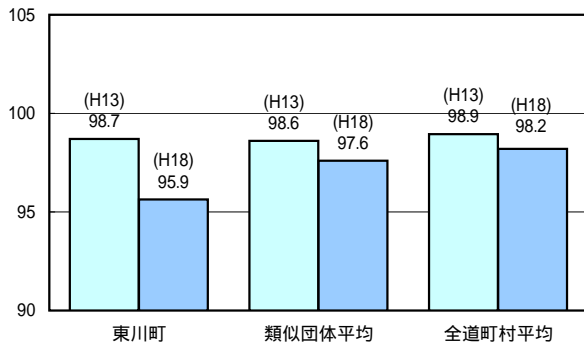
### (2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 91	千円 384,313	千円 69,141	千円 159,246	千円 612,700	千円 6,733

電源立地地域対策交付金から1,143千円の交付金を受けています。この交付金は水力発電施設の立地地域・周辺地域で行われている公共施設整備や住民福祉の向上に役立てる事業・職員の給与の一部にも交付されています。

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 給与費は当初予算に計上された額です。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び

#### 平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
歳	円	円
44.0	348,824	404,834

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

### (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		東川町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	円 172,200	円 184,200	円 172,200	円 184,200
	高校卒	円 140,100	円 148,500	円 140,100	円 148,500

税務職・技能労務職・教育職・保健職も含まれます。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

#### 状況(19年4月1日現在)

区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上15年未満	
一般行政職	大学卒	円 279,600	円 357,600	円 386,500
	高校卒	円 246,600	円 280,400	円 341,800

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

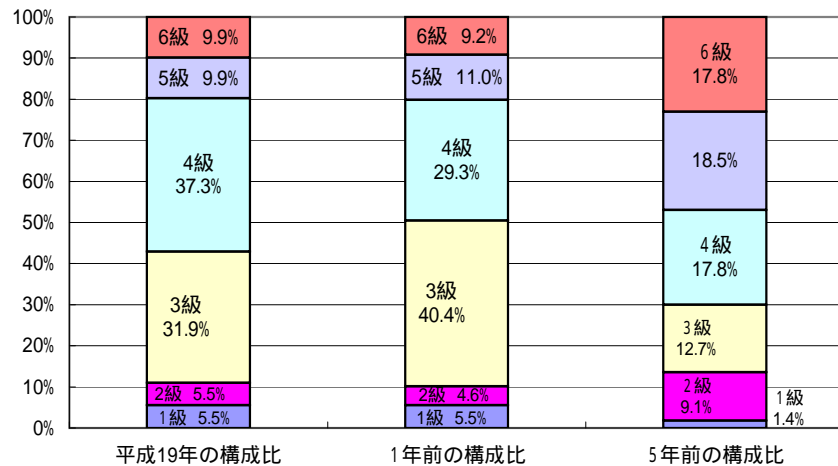
#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	5 人	5.5 %
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う	5 人	5.5 %
3 級	1. 係長の職務 2. 主任の職務 3. 主査の職務	29 人	31.9 %
4 級	1. 課長補佐の職務 2. 困難な業務を処理する係長の職務 3. 困難な業務を処理する主任の職務	34 人	37.3 %
5 級	1. 課長等の職務 2. 困難な業務を処理する課長補佐等の職務	9 人	9.9 %
6 級	困難な業務を処理する課長等の職務	9 人	9.9 %

(注) 1 東川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

#### 職員の構成比



(注) 平成18年4月より給料表の級区分が8級制から6級制の変わったため、5年前の数値は6級制にあわせています。

### 4 職員の手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当

東川町		国	
1人当たり平均支給額(18年度)		-	
1,743 千円			
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当 3.00月分	勤勉手当 1.45月分	期末手当 3.00月分	勤勉手当 1.45月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

#### (2) 退職手当（19年4月1日現在）

東川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	161 千円	268 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

2 北海道市町村職員退職手当組合より支給されています。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	7,972 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	724,700 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	10.0 %	
手当の種類(手当数)	4	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
往診手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が往診に従事したとき	時間内にあつては点数表定額の4割相当額、時間外にあつては点数表定額の6割相当額
夜間看護手当	東川町立診療所に勤務する看護師たる職員が深夜の勤務に従事したとき	深夜勤務1回につき 5,000円
放射線業務従事手当	東川町立診療所に勤務し専ら放射線の作業に従事するもの	管理職以外の職員 月額7,000円
医学研究予防業務手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が公衆衛生向上のために必要な研究調査や保健予防業務に従事したとき	所長 月額 300,000円 副所長 月額 280,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	10,297 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	172 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養者 6,500円 満16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	同じ		千円 11,221	円 207,805
住居手当	家賃の額が12,000円を超える借家等の場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	やや異なる	自宅の場合 7,000円	千円 9,489	円 141,626
通勤手当	交通機関利用者 1ヶ月当たりの運賃相当額55,000円を限度に支給 自家用車の場合 通勤距離に応じて2,000円～24,500円の範囲で支給	同じ		千円 1,710	円 71,276
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	やや異なる	課長等級9% 課長補佐等級7%	千円 10,683	円 395,679
寒冷地手当	世帯の区分や扶養親族の数などに応じて51,700円～131,000円の範囲で支給(毎年11月～翌年3月までの各月に支給)	同じ		千円 6,116	円 71,125
児童手当	小学校第6学年終了前の児童を養育している職員に支給	同じ		千円 1,545	円 90,882

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議会	2	2		退職(2) 新規採用(1) 会計部門変更(2) 人事異動(1)
	総務	20	21	1	
	税務	12	12		
	民生	7	8	1	
	衛生	5	5		
	農林	7	7		
	商工	8	8		
	土木	10	10		
	小計	71	73	2	
特別行政部門	教育	21	19	2	会計部門変更(2)
	小計	21	19	2	
公営企業等	病院	16	17	1	新規採用(1)
	下水	1	1		
	小計	17	18	1	
合計		109	110	1	
		[120]	[120]		

(注) [ ]内は、条例定数の合計です。

### (3) 定員適正化計画の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12人削減

(注) 東川町新行財政改革大綱より

## 5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分		給料月額等
給料	町長	697,000円
	副町長	554,000円
報酬	議長	254,000円
	副議長	197,000円
	議員	170,000円
期末手当	町長	(18年度支給割合) 4.45月分
	副町長	
	議長	
	副議長 議員	
退職手当	町長	(算定方式) (支給時期) 21.252月分 任期満了時
	副町長	13.42月分 北海道市町村職員退職手当組合より支給

### (2) 年齢別職員構成の状況

(19年4月1日現在)

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳
職員数	0人	2人	6人	5人	12人	7人
区分	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	計
	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	
職員数	9人	16人	22人	14人	17人	110人

